



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス  
 コード番号 7595 URL <https://corp.argo-graph.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5641-2018

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,344	9.9	4,572	16.9	4,791	16.8	3,027	13.3
2021年3月期第3四半期	30,347	14.1	3,910	17.7	4,103	18.3	2,673	18.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,591百万円 ( 3.2%) 2021年3月期第3四半期 3,713百万円 ( 12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	141.65	141.65
2021年3月期第3四半期	125.17	125.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	56,754	38,857	65.0	1,725.79
2021年3月期	52,585	36,529	66.0	1,624.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 36,899百万円 2021年3月期 34,694百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		30.00	60.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	9.4	6,060	7.4	6,280	4.7	4,120	4.0	192.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,354,000 株	2021年3月期	22,354,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	973,013 株	2021年3月期	996,754 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,374,572 株	2021年3月期3Q	21,355,824 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
第3四半期連結会計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
第3四半期連結会計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第五波を受けて発出された緊急事態宣言が9月末をもって解除され、社会経済活動は徐々に再開されました。一方、海外においては、新たな変異株に起因する感染急拡大が起きており、日本への流入が懸念されております。更に、海外の感染急拡大に伴う生産活動や物流の停滞、原材料不足や資源価格の高騰なども企業の事業活動に影響を及ぼしつつあります。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

その結果として、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、半導体業界向けのソリューション販売が引き続き好調だったことに加え、ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）分野のビジネス拡大により、売上高は33,344百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。営業利益につきましては、グループ内エンジニアによる内製化を徹底するとともに販売管理費のコントロールに努めたことから、4,572百万円（同16.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3,027百万円（同13.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、国内事業が回復基調となり、外部顧客への売上高は31,952百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は4,405百万円（同15.0%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが中心となっていくEDA事業につきましては、自社ソフトウェアの海外販売複数年契約を締結したことにより自社製品の販売割合が増加したことから、外部顧客への売上高は1,391百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は166百万円（同112.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ4,169百万円増加し、56,754百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、現金及び預金が2,559百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が441百万円増加、電子記録債権が378百万円増加、リース投資資産が220百万円減少、有価証券が500百万円減少、商品が549百万円増加、その他が281百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,493百万円増の41,176百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が124百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が881百万円増加、その他が80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比676百万円増の15,578百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、買掛金が1,610百万円増加、未払法人税等が614百万円減少、賞与引当金が259百万円減少、役員賞与引当金が37百万円減少、その他が684百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,383百万円増の13,309百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が115百万円増加、株式給付引当金が27百万円増加、その他が314百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比457百万円増の4,587百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,840百万円増の17,896百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金が1,753百万円増加、その他有価証券評価差額金が420百万円増加、非支配株主持分が123百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,328百万円増の38,857百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大抑止のために発出されていた緊急事態宣言等が9月末をもって解除されたものの、感染の第六波を迎えたとされる中で社会経済活動の正常化には程遠い状況となっております。また、世界各地における感染の急拡大が世界経済の大きな制約となっており、予断を許さない状況が継続しております。当社グループにおきましても、お客様の事業環境を含めてビジネスの先行きは非常に不透明であり、今後の状況を慎重に見極めながら営業活動を行っております。2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,149,490	24,709,286
受取手形、売掛金及び契約資産	11,033,718	11,475,267
電子記録債権	721,025	1,099,919
リース投資資産	426,885	206,775
有価証券	500,000	—
商品	736,103	1,285,322
仕掛品	59,884	62,143
原材料及び貯蔵品	2,887	2,931
その他	2,053,015	2,334,399
流動資産合計	37,683,010	41,176,045
固定資産		
有形固定資産	208,033	207,425
無形固定資産		
のれん	603,952	488,543
その他	35,601	26,994
無形固定資産合計	639,554	515,537
投資その他の資産		
投資有価証券	13,233,331	14,114,890
その他	821,186	740,497
投資その他の資産合計	14,054,518	14,855,388
固定資産合計	14,902,105	15,578,351
資産合計	52,585,115	56,754,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,247,578	8,857,690
未払法人税等	1,024,407	409,575
賞与引当金	578,005	318,870
役員賞与引当金	90,000	52,480
その他	2,986,196	3,670,685
流動負債合計	11,926,188	13,309,301
固定負債		
退職給付に係る負債	2,987,839	3,103,235
株式給付引当金	224,669	251,755
役員株式給付引当金	83,218	84,332
その他	834,108	1,148,201
固定負債合計	4,129,836	4,587,525
負債合計	16,056,025	17,896,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,117,656	2,132,078
利益剰余金	27,090,922	28,844,273
自己株式	△688,143	△668,629
株主資本合計	30,393,571	32,180,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488,856	4,909,221
退職給付に係る調整累計額	△39,385	△29,830
為替換算調整勘定	△148,398	△161,101
その他の包括利益累計額合計	4,301,073	4,718,289
新株予約権	147	140
非支配株主持分	1,834,298	1,958,281
純資産合計	36,529,090	38,857,570
負債純資産合計	52,585,115	56,754,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,347,041	33,344,293
売上原価	21,908,058	24,400,217
売上総利益	8,438,983	8,944,076
販売費及び一般管理費合計	4,528,959	4,372,072
営業利益	3,910,023	4,572,003
営業外収益		
受取利息	25,123	19,891
受取配当金	168,001	179,253
その他	25,892	33,738
営業外収益合計	219,017	232,883
営業外費用		
持分法による投資損失	10,213	9,931
デリバティブ評価損	11,666	3,574
その他	3,534	17
営業外費用合計	25,413	13,523
経常利益	4,103,627	4,791,363
特別損失		
投資有価証券評価損	72,888	—
特別損失合計	72,888	—
税金等調整前四半期純利益	4,030,738	4,791,363
法人税、住民税及び事業税	1,036,124	1,476,040
法人税等調整額	189,640	146,786
法人税等合計	1,225,765	1,622,826
四半期純利益	2,804,973	3,168,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,885	140,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,673,087	3,027,787

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,240,049	9,909,441
売上原価	6,755,021	7,092,960
売上総利益	2,485,027	2,816,480
販売費及び一般管理費合計	1,492,437	1,464,686
営業利益	992,590	1,351,794
営業外収益		
受取利息	7,666	5,915
受取配当金	62,521	82,602
その他	1,380	24,543
営業外収益合計	71,568	113,062
営業外費用		
持分法による投資損失	11,965	12,057
デリバティブ評価損	10,634	7,282
為替差損	4,429	13,142
その他	762	—
営業外費用合計	27,792	32,481
経常利益	1,036,366	1,432,375
税金等調整前四半期純利益	1,036,366	1,432,375
法人税、住民税及び事業税	185,781	378,330
法人税等調整額	115,014	167,153
法人税等合計	300,796	545,483
四半期純利益	735,569	886,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,201	98,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,367	788,872

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,804,973	3,168,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024,665	420,364
為替換算調整勘定	△137,737	△2,384
退職給付に係る調整額	26,590	9,554
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,037	△4,942
その他の包括利益合計	908,481	422,593
四半期包括利益	3,713,454	3,591,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,612,879	3,445,004
非支配株主に係る四半期包括利益	100,575	146,125



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	735,569	886,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,302	△88,814
為替換算調整勘定	△71,637	△34,379
退職給付に係る調整額	8,895	3,184
持分法適用会社に対する持分相当額	3,987	1,742
その他の包括利益合計	54,549	△118,268
四半期包括利益	790,118	768,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,369	673,355
非支配株主に係る四半期包括利益	8,749	95,267

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。